連結

連結貸借対照表

（令和2年03月31日 現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	61,111,015	固定負債	10,642,602
有形固定資産	52,193,716	地方債等	8,612,459
事業用資産	16,653,472	長期未払金	－
土地	2,294,733	退職手当引当金	1,217,413
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	－
建物	29,475,897	その他	812,731
建物減価償却累計額	△17,677,584	流動負債	1,017,125
工作物	595,200	1年内償還予定地方債等	733,262
工作物減価償却累計額	△365,535	未払金	41,626
船舶	－	未払費用	32,875
船舶減価償却累計額	－	前受金	566
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	194,400
航空機	－	預り金	14,393
航空機減価償却累計額	－	その他	4
その他	－	負債合計	11,659,727
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	229	固定資産等形成分	62,001,520
インフラ資産	34,980,964	余剰分（不足分）	△11,010,658
土地	2,182,823	他団体出資等分	9,838
建物	735,716		
建物減価償却累計額	△495,351		
工作物	83,817,946		
工作物減価償却累計額	△51,702,571		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	442,400		
物品	3,161,190		
物品減価償却累計額	△2,601,910		
無形固定資産	10,704		
ソフトウェア	10,574		
その他	131		
投資その他の資産	8,906,594		
投資及び出資金	40,741		
有価証券	2,490		
出資金	38,251		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	64,321		
長期貸付金	12,140		
基金	8,769,530		
減債基金	770,772		
その他	7,998,758		
その他	23,404		
徴収不能引当金	△3,542		
流動資産	1,538,023		
現金預金	393,610		
未収金	156,198		
短期貸付金	－		
基金	890,505		
財政調整基金	699,069		
減債基金	191,436		
棚卸資産	81,995		
その他	15,781		
徴収不能引当金	△67		
繰延資産	11,390	純資産合計	51,000,700
資産合計	62,660,427	負債及び純資産合計	62,660,427

連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,335,789
業務費用	8,254,016
人件費	2,342,757
職員給与費	1,893,954
賞与等引当金繰入額	183,832
退職手当引当金繰入額	434
その他	264,537
物件費等	5,750,692
物件費	2,303,789
維持補修費	928,932
減価償却費	2,472,476
その他	45,496
その他の業務費用	160,566
支払利息	66,693
徴収不能引当金繰入額	3,606
その他	90,267
移転費用	4,081,773
補助金等	3,703,423
社会保障給付	371,086
他会計への繰出金	－
その他	7,264
経常収益	1,850,499
使用料及び手数料	741,366
その他	1,109,133
純経常行政コスト	10,485,290
臨時損失	23,781
災害復旧事業費	－
資産除売却損	23,512
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	269
臨時利益	19,889
資産売却益	16,023
その他	3,866
純行政コスト	10,489,181

連結

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,625,697	64,241,785	△9,626,298	10,210
純行政コスト（△）	△10,489,181		△10,488,808	△373
財源	8,772,968		8,772,968	－
税収等	6,470,012		6,470,012	－
国県等補助金	2,302,955		2,302,955	－
本年度差額	△1,716,214		△1,715,841	△373
固定資産等の変動（内部変動）				－
有形固定資産等の増加				－
有形固定資産等の減少				－
貸付金・基金等の増加				－
貸付金・基金等の減少				－
資産評価差額	－			
無償所管替等	28,368			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	83,149			
その他	△2,020,301			
本年度純資産変動額	△3,624,998	△2,240,264	△1,384,360	△373
本年度末純資産残高	51,000,700	62,001,520	△11,010,658	9,838

連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△108,216
前年度末資金残高	476,781
比例連結割合変更に伴う差額	278
本年度末資金残高	368,842
前年度末歳計外現金残高	26,539
本年度歳計外現金増減額	△1,771
本年度末歳計外現金残高	24,768
本年度末現金預金残高	393,610

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの　取得原価

取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの　取得原価

取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの　取得原価

② 出資金

市場価格のないもの　出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品等　先入先出法による原価法

② 販売用土地　個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　10 年～50 年

イ　工作物　8 年～60 年

ウ　物品　3 年～15 年

② 無形固定資産　定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更　該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更　該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更　該当事項ありません。

3. 重要な後発事象　該当事項ありません。

4. 偶発債務　該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.3%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※①
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※①
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
北十勝2町環境衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.6%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
㈱CheerS	第三セクター等	全部連結	－
㈱ペリオーレ	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、比例連結を行っておりません。
・北海道市町村職員退職手当組合
・北海道市町村総合事務組合

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

売却可能資産はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (H)
事業用資産	34,440,275	352,696	96,379	34,696,591	18,043,119	739,651	16,653,472
土地	2,278,197	24,677	8,140	2,294,733	−	−	2,294,733
立木竹	2,330,532	−	−	2,330,532	−	−	2,330,532
建物	29,243,846	313,238	81,187	29,475,897	17,677,584	706,942	11,798,312
工作物	582,271	14,781	1,852	595,200	365,535	32,709	229,665
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	5,428	−	5,199	229	−	−	229
インフラ資産	87,064,677	114,326	118	87,178,886	52,197,922	1,654,286	34,980,964
土地	2,181,048	1,775	−	2,182,823	−	−	2,182,823
建物	735,716	−	−	735,716	495,351	13,900	240,365
工作物	83,705,513	112,551	118	83,817,946	51,702,571	1,640,386	32,115,375
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	442,400	−	−	442,400	−	−	442,400
物品	3,107,562	98,906	45,278	3,161,190	2,601,910	75,941	559,280
合計	124,612,514	565,927	141,774	125,036,667	72,842,951	2,469,877	52,193,716